

1 都税及び地方譲与税等の収入状況（平成26年度）

(1) 都税収入と都財政

我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善基調に入るなど、景気は緩やかな回復を続けており、長期にわたる停滞状態・デフレからの脱却が、ようやく視野に入りつつある。このような中、今日の都政には、オリンピック・パラリンピックへの万全の準備をはじめ、新たに策定する「東京都長期ビジョン」を基軸として、急速に進行する少子高齢化、首都直下地震等を想定した防災対策、都市活力を支える経済対策など、多岐にわたる課題に対しスピード感を持って積極果敢に取り組んでいくことが求められている。

一方、25年度都税収入決算額は、国内需要が引き続き堅調に推移し、景気回復の動きが広がったことにより、2年連続の増収となった。しかし、都税収入はそもそも景気の動向に左右されやすい不安定な構造を有している。その上、平成26年度税制改正における法人住民税の一部国税化の断行に加えて、法人実効税率の引下げ、地方法人課税の更なる不合理な見直しなどの動向によって、更に減少する可能性をはらんでおり、引き続き予断を許さない状況にある。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、財政基盤の強化を図る必要がある。そのためにも、歳入の根幹をなす都税の重要性は一段と高まっている。

(2) 当初予算の概要

平成26年度予算は、「『世界一の都市、東京』の実現に向けて、新たな一歩を踏み出す予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

- ア 都民の安全・安心の確保に向けた取組を加速するとともに、都市の活力を向上させる施策を積極的に展開し、オリンピック・パラリンピックに向けて東京の魅力を一層高めていく。
- イ 将来にわたり施策展開を支え得る財政基盤をより一層強固なものとしていくため、一つひとつの施策の効率性や実効性を高める取組を徹底することなどにより、都民の負託に的確に応える都政を実現していく。

この結果、平成26年度の一般会計の予算は、前年度に比べて6.4%増の6兆6,667億円となった。都税は、前年度に比べて9.1%増の4兆6,698億円となった。

(3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

平成26年度の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていないことなどにより個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質経済成長率がマイナスとなった。年度後半以降は、雇用・所得環境が改善するなか、緊急経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続いた。こうした状況を反映し名目経済成長率は、1.6%増となった。

このような経済情勢のもとで、26年度の都税収入は、4兆7,399億39百万円となり、25年度決算額4兆4,910億49百万円に対しては、2,488億90百万円、率にして5.5%の増収となった。26年度補正後予算額4兆7,217億72百万円に対しては、181億67百万円、0.4%の増収となった。

また、都税徴収率は、前年度を0.4ポイント上回る98.1%となり、過去最高を更新した。

その他、地方譲与税は3,648億07百万円、助成交付金は30百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額の構成」参照）

平成26年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、企業収益が堅調に推移したことにより、総額で1兆6,442億46百万円となり、25年度決算額1兆5,230億15百万円に対して1,212億31百万円、8.0%の増となった。また、26年度補正後予算額1兆6,305億54百万円に対しては、136億92百万円、0.8%の増となった。

法人二税以外の税目の合計は、3兆956億93百万円となり、25年度決算額2兆9,680億34百万円に対して、1,276億59百万円、4.3%の増となった。これは、繰入地方消費税が、地方消費税率引上げなどにより4,226億96百万円となり、25年度決算額3,489億32百万円に対して737億64百万円、21.1%の増となったほか、個人都民税が、雇用・所得環境の改善などにより8,624億34百万円となり、25年度決算額8,242億18百万円に対して382億16百万円、4.6%の増となったこと等によるものである。また、26年度補正後予算額3兆912億18百万円に対しては44億75百万円、0.1%の増となった。

(4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比で見ると、

法人二税	34.7%	(法人都民税 19.3%、法人事業税 15.4%)
固定資産税	24.1%	
個人都民税	18.2%	
繰入地方消費税	8.9%	
都市計画税	4.7%	
自動車税	2.3%	
事業所税	2.1%	
不動産取得税	1.6%	等の順になっている。(「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3割を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税と自動車取得税は消費動向に都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送などの物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税も景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

